

仕 様 書

1 入札番号 総病管第 62-14 号

2 器械の名称及び数量 手術台 18 台

3 機器の構成

1. 機器の構成

- 1-1 万能手術台(本体・マットレス付) 16 台
- 1-2 整形外科用万能手術台(本体・マットレス付) 2 台
- 1-3 アクセサリー 一式(別紙1のとおり)

2. 万能手術台の仕様

- 2-1 電動油圧もしくは電動手術台
 - 2-1-1 テーブルトップの寸法は長さ 2,040mm 以上、幅 500mm 以上 600 mm 以下であること
 - 2-1-2 昇降範囲は最低位 620mm 以下、最高位 1,000mm 以上であること
 - 2-1-3 縦転角度は頭上がり、頭下がり共に 25 度以上の可動範囲であること
 - 2-1-4 横転角度は左右各 20 度以上であること
 - 2-1-5 テーブルトップのストローク量は 310mm 以上であること
 - 2-1-6 背板屈折角度は上に 70 度以上、下に 40 度以上であること
 - 2-1-7 脚板屈折角度は下に 90 度以上であること
 - 2-1-8 バックアップ電源として、本体にバッテリー及び充電器を搭載していること
 - 2-1-9 バッテリー容量の残量がインジケータにより目視確認可能であること
 - 2-1-10 手術台のキャスターは四輪自由車を採用し、縦横への移動が自由に可能であること
 - 2-1-11 操作ボックスでブレーキ操作が出来ること
 - 2-1-12 操作ボックス不具合時に緊急用のマニュアルブレーキ解除レバーがあること
 - 2-1-13 操作ボックス不具合時に備え、コラムベースに操作パッドを搭載していること
 - 2-1-14 対応荷重は 270kg 以上の作動荷重であること
 - 2-1-15 対応荷重は 360kg 以上の昇降荷重であること(水平維持の作動時において)

3. 整形外科用万能手術台の仕様

- 3-1 電動油圧もしくは電動手術台
 - 3-1-1 テーブルトップの寸法は長さ 2,000mm 以上、幅 500mm 以上 600 mm 以下であること

- 3-1-2 昇降範囲は最低位 620mm 以下、最高位 1,050mm 以上であること
- 3-1-3 縦転角度は頭上がり、頭下がり共に 25 度以上の可動範囲であること
- 3-1-4 横転角度は左右各 20 度以上であること
- 3-1-5 テーブルトップのストローク量は 310mm 以上であること
- 3-1-6 背板屈折角度は上に 70 度以上、下に 40 度以上であること
- 3-1-7 脚板屈折角度は下に 90 度以上であること
- 3-1-8 バックアップ電源として、本体にバッテリー及び充電器を搭載していること
- 3-1-9 バッテリー容量の残量がインジケータにより目視確認可能であること
- 3-1-10 手術台のキャスターは四輪自由車を採用し、縦横への移動が自由に可能であること
- 3-1-11 操作ボックスでブレーキ操作が出来ること
- 3-1-12 操作ボックス不具合時に緊急用のマニュアルブレーキ解除レバーがあること
- 3-1-13 操作ボックス不具合時に備え、コラムベースに操作パネルを搭載していること
- 3-1-14 対応荷重は 270kg 以上の作動荷重であること
- 3-1-15 対応荷重は 360kg 以上の昇降荷重であること（水平維持の作動時において）

4. アクセサリーの仕様

- 4-1 別紙 1 のアクセサリーを揃えること
- 4-2 当院現有のアクセサリー（別紙 2）を極力移設し、手術台と接続するための部品を用意すること
- 4-3 別紙 1 のアクセサリーのうち、別紙 2 の現有器を移設して使えるものは、新規購入数から移設数を差し引いてよい
- 4-4 アクセサリーの詳細は、落札者決定後に現物、又はカタログを確認の上最終決定する

4 その他

- (1) 搬入設置、撤去、運転調整（オンライン接続等含む）及び諸手続き一式を含む。
- (2) 機器は、本院の望む方法で本院の望む時期・場所に設置し、機器の設置に伴う設備工事費一式（二次側）を含む。
- (3) 本仕様書に明記されていない事項であっても、本装置の運用上必要な事項は怠りなく装備あるいは施工し、疑義については本院と協議し、その指示に従うこと。
- (4) 主要諸元はメーカーの仕様による。
- (5) 接続する電源系統の地絡の影響や、雷及び開閉サージ等の影響を受けない設備（器具）とするか、受けないよう保護設備を設けた設備（器具）とすること。
- (6) 電気容量、入力電圧、漏電対策について病院と事前に相談して必要な措置を講ずること。
- (7) 養生は受注者負担とする。

5 搬入場所及び保守体制

- (1) 搬入場所

(2) 保守体制

本院から要請のあった場合は、迅速な保守サービスができる体制であること。

納入後翌年度末までは、機器が正常に稼働するために必要な保守・点検（定期交換部品代含む）を無償ですること。

機器の部品は準備し、適正な価格で供給すること。